

「底が突き抜けた」時代の歩き方⁵⁷⁴

ワーキングプアを急増させるグローバル化の波

経済評論家の内橋克人が日本経済の「景気回復」の正体について、「かくも『奇妙な景気回復』」と題するコラムを、06.12.12付神戸朝刊に書いて、国民の「カリ見抜く力」を問うている。

《売上高は増えないのに企業の利益（経常）は増えつづける。内需は回復の兆しをみせず、国内総生産（GDP）も拡大したわけではない。勤労者所得（一人あたり）も、家計の可処分所得も、なお低迷をつづけている。

それでも、政府は高らかに「いざなぎ超え」を宣言した。史上最長の景気回復だという。国民の目に、何か、が見えなくなっているのではないか。

「奇妙な景気回復」は各種の数値からも窺^{うかが}える。

ほんものの「いざなぎ景気」は1965年11月から70年7月まで57カ月つづいた。生活実感に近い名目GDPは2・2倍に成長した。いわゆる所得倍増である。今回は2002年2月から06年11月で58カ月。名目GDPの成長は1・04倍にとどまる。ほとんど横ばいのままだ。

企業の業績はどうか。政府のいう史上最長の景気回復、その初決算に当たる03年3月期、東証一部上場企業の経常利益は72%も急増した。翌年も27%増をつづけた。大企業・製造業では実に105%増の記録である（03／三期）。

かくも利益が増えながら、それでは売上高はどうだったのか。それぞれ1・2%、1・9%増えたに過ぎない。国内市場の低迷がつづく。よほどの技術革新でもない限り、なぜ売上高は増えないのに利益だけ、かくも大幅増なのか。稼いだ利益はどこへいったのか。

高らかに「いざなぎ超え」を宣言しながら、政府は何ひとつ疑問に答えていない。

日銀はあい変わらず、「内需と外需のバランスのとれた景気拡大がつづく」といい、「日本経済全体の需給ギャップ（需要と供給のバランス）も、緩やかに需要超過のほうに転じていく」（『経済・物価情勢の展望』）と、この4月の判断になお固執している。

家計部門の可処分所得は減少をつづけ、国内市場での需給超過など、望むべくもないはずなのに、である。

古典的な景気循環論は、景気回復の始まり（初期）から半ばまでは企業部門の景気が

よくなり、やがて、その恩恵が勤労者の収入増を通じて家計部門に波及し、今度は個人消費が景気牽引^{けんいん}の主役になる、という景気成熟論だった。

いま、この「絵に描いたような」景気循環の仮説は崩壊している。

第一に、日本の勤労者は「正当な労働の報酬」を手にしていない。労働配分率の低下にとどまらず、正規から非正規（パート、派遣、請負、個人請負）への「雇用入れ替え」、人間リストラにより、可処分所得（年）250万円以下の勤労者が全就労者の3分の1に達した。

企業の業績向上の成果が勤労者、国内市場におよぶトリクルダウン効果の経路が遮断された。雨水が大地にしたたり落ちる垂直の樋が途中で切断され、そこに栓が詰められた。ゆえに上部の軒沿いの樋にあふれるほど雨水が溜^たまったに等しい。

東証一部上場の大企業だけで金融資産80兆円（現・預金）を超え、なお月々16兆円ずつを積み上げた時期がある。

第二に、短期の株価経営。経営者は時価総額の極大化をめざし、成果を労働ではなく株式配当に振り向けた。07年3月期、配当金総額は4兆5千億円にも達する見込みだ（前期比10%増。過去最高）。

もっと重大な変化がおこっている。第三に、グローバル化の先頭に立ち、その牽引役を果たす日本の多国籍企業は、もはや国内市場が回復しようが、停滞をつづけようが、さほど意に介する必要はなくなったことだ。たとえばトヨタ自動車の利益の8割は海外に由来する。いま、日本の上位10社だけでわが国外貨収入の3分の1、上位30社で半分を稼ぐ。

小泉政権下の5年半、これが「圧縮された新自由主義改革」の遺産、すなわち「ネオ・リベラリズム循環」の正体なのである。

「貧困マジョリティー（多数派）」生成の過程に私たちは立ち会っているのではないか。

国内市場、地域社会とともに生きるほかない中小・零細企業、農業、そして勤労者は何よりもこの「見えないカラクリを見抜く」力の有無を問われている。

「経済は栄え、社会は滅びる」時代など、あってはならないはずだ。」（全文転載）

簡単にいえば、売り上げは伸びていないのに、企業が儲かって、景気が回復して順調に続いている（といわれる）のは、勤労者の給料が低く抑えられているからだ、ということである。労働分配率が下がっただけではない。《正規から非正規（パート、派遣、請負、個人請負）への「雇用入れ替え」、人間リストラにより、可処分所得（年）250万円以下の勤労者が全就労者の3分の1に達した》ことが、主原因である。企業再構築を意味するリストラクチャリング（restructuring）が、「人間リストラ」に集中し、ワ

ーキングプアという言葉も流行するほどに、若者の労働意欲を失くす状態が恒常化し、したがって、消費意欲も活性化せず、結婚すらできなくなって少子化が加速されていく現状となっている。生活実感と大きくかけ離れたこの「奇妙な景気回復」については、作家の野村正樹が『世界週報』（06. 12. 19）で、06. 11. 15付朝日朝刊の記事に基づいて数字の裏付けを示している。

《企業収益はバブル景気の12・1％に近い10・8％増加だが、経済成長率は2・4％で、いざなぎの11・5％やバブルの5・4％から見れば極めて低い。また、全国市街地・商業地の地価上昇率も、いざなぎで95％増、バブルで69％増だったのが0・4％減少している。

国民の暮らしに目を移すと、疑問はさらに増す。同記事には、バブル期と比べて月給は12・1％増→1・2％減に、完全失業率（期中の最高）は3・1％→5・5％に上昇した、と示されていた。

さらに注目したいのが個人消費の冷え込みだ。その少し前の政府発表でも、7～9月期の実質GDP（国内総生産）が前期比で0・5％増だったのに、個人消費は0・7％減と明暗が分かれていたではないか。》

《そうした「一国の経済」と「個人の家計」の格差の裏にあるのは、やはり医療費や介護保険負担がアップする陰で年金や生活保護がダウンするなどの国民負担の増加だろう。さらに、昨今の労働環境をめぐる一連の動きもまた、庶民から見れば「信じられない」ことのオンパレードかもしれない。

その象徴は、正社員と非正社員の雇用をめぐる格差の拡大である。

例えば、先の記事によると低賃金化を加速させた「パート労働者比率」は、91年2月に11・1％だったが06年8月には21・4％まで増加したとか。

非正社員の多い20代では年収150万以下の層が92年からの10年間で6・5％も増えて21・8％に達したとか（06年度版労働白書）。

その若者を対象とした労働NPO（民間非営利団体）「POSSE」の調査では、正社員並みに1日7時間以上も働いて（働かされて？）いた15～34歳のフリーターが7割強もいたとか（朝日・9月5日）。

低賃金で身分保障もないが、即金に誘われての「日雇い派遣」が増えているとか（同・11月7日）。

フリーターや契約社員の正社員化を促す規定が来年の通常国会で外されそうだとか（同・11月25日）。そんな“非正社員いじめ”の現実が次々に報道されている。

ところが、問題はそれだけにとどまらないのが厄介なのだ。

片や、本来は恵まれた立場であるはずの正社員に向けても不穏ないじめの陰が忍び寄

っている。周知のように、リストラにより残された社員の残業は増え、過労やストレスでの健康被害が増えている。ところが、厚生労働省の調べでは正規の残業代も支払わなかった企業数は増え続けているようだ（日本経済新聞・10月3日）。

そして極め付けは、やはり次の通常国会に提出されそうな労働法制の見直し案である。それによれば、一定の基準以上のホワイトカラーに残業代を払わなくてよいとか、解決金さえ払えば社員を解雇できるとか、就業規則だけで労働条件が改変できるようになるとか……と書き出せば、本コラムが毎日あっても足りない。

そして、どれもこれも弱者の「負担は増える」が「もらえる金は減る」という、庶民にとっては嫌なニュースばかりなのである。》

コラムは続けて、最大の問題である「嫌なニュース」に焦点を合わせるかのように、こう書く。《ところが、そうした現状への不安や不満や怒りは、職場でも、街でも、酒場でも、大きな声や行動の渦にまで盛り上がらない。筆者が知る限りでは、不気味なほどの無神経、無関心、無抵抗の、「羊」のようにのどかでおとなしく、「犬」のようにご主人に忠実に従う姿があるだけだ。》

しかしながら、「人間リストラ」によってだろうと、企業が潤^{うるお}っているかぎりは、いつかそのうち労働分配率も上昇し、労働環境も好転して、企業の景気回復が勤労者の収入増をもたらし、家計部門の景気回復にまで波及していくという、これまでと同じ古典的な景気循環論に戻る、という見方も考えられないではない。その企業の景気回復それ自体が当てにならない、と『週刊ダイヤモンド』（06. 12. 16）で主張するのは、みずほ証券チーフマーケットエコノミストの上野泰也である。彼が不安材料として注目するのは、やはり《個人消費の先行き不透明感である》。内需に支えられない景気回復が力強さに欠け、持続しないのは当然であるからだ。彼は《個人消費の先行き不透明感》について、こう指摘する。

《11月27日に、重要な一つの業界統計が発表された。日本ショッピングセンター（SC）協会の10月分売上高がそれだ。協会の推計によると、SCの総売上高は全小売業売上高の20%強を占めており、存在感は大きい。結果は、前年同月比0・7%減。9ヵ月ぶりに前年同月比マイナスとなった。

日本銀行は、このところの消費悪化は天候要因による一時的なものにすぎないと主張し、消費の判断を下方修正した政府とは明らかに一線を画してきた。

その根拠の一つとして、日銀幹部が注目していたと目されるのが、SC売上高だ。確かに、他の販売統計が落ち込むなかでもSC売上高は前年同月比プラスで推移していた。だが、ここにきてマイナスに転じたことは、「消費不振の理由は天候要因だけにとどまらないのではないか」という慎重な見方のほうに、説得力を与える。

冷静に考えてみると、所得の関数とされる個人消費が、景気を今後牽引するような力強さを示すはずがない。最近になって政府・日銀も気がつき始めたように、企業の賃金抑制姿勢は強固だ。なぜなら、国際競争にさらされる大企業は、常にコスト抑制を心がけなければ競争に敗北してしまうし、株式市場からも厳しいチェックを受ける。一方、中小企業の多くは利益なき繁忙に陥っており、そもそも賃金を増やすだけの余裕がない。

そのうえ、税制改正の方向性は、「弱きを助け強気をくじく」とはまったく逆だ。法人減税の検討がなされる一方、定率減税廃止は2007年1月から実行に移される。定率減税の縮小・廃止は、2年間で3兆3000億円規模の増税だ。

それでも、雇用の「数」は増え、雇用不安が沈静化することによって、消費者のマインドは改善し、ある程度消費を押し上げる役割を担ってきた。しかし、懐がなかなか温かくなならないままでは、消費の伸びにもおのずと限界がある。

景気の主役が企業から家計にいずれバトンタッチされるだろうという日銀が描くシナリオは、幻想にすぎないと見ている。》

内需ではなく外需によっていまの景気回復が支えられているなら、外需の動向如何によって景気回復が左右されることになる。その外需も安心できないと説明される。《まず、輸出の伸び。輸出数量指数は9月、10月と連続して低下した。欧州とアジア向けの落ち込みが主因だ。米国向けは自動車の輸出好調で持ちこたえている。しかし、米国経済は過熱していた住宅市場の崩壊でしばらくは弱めの成長が続く見通し。日本の対米輸出へも徐々に悪影響が及ぶだろう》し、《さらに、液晶や半導体など電子部品・デバイスの在庫増加というリスク要因》。そして、日銀による7月のゼロ金利解除後の利上げによってもたらされる円高傾向が輸出に影響し、外需の勢いを減速させるという懸念である。

内橋克人が、企業だけが潤って、勤労者はますます窮乏していく「奇妙な景気回復」の「カラクリ見抜く力」を問うて、《「貧困マジョリティー（多数派）」生成の過程に私たちは立ち会っているのではないか》と言い、野村正樹が《「非正社員いじめ」の現実》を指摘したところで、なぜ、そのような古典的景気循環論が適用しなくなってしまったのか、その変質がどこからやってくるのかは不問に付されたままであったが、上野泰也はその疑問に少しだけ答えている。なぜ、労働環境を悪化させて内需を犠牲にしてまで企業だけを儲けさせなくてはならないのか。その上政府は儲けている企業の法人増税の検討ではなく、法人減税の検討によって企業のみを優遇しようとするのか。裏返せば、所得が減少する一方の国民の負担を軽減するために、減税の検討ではなく定率減税廃止という増税によって、国民を追い詰めようとするのはどうしてか。その理由はこうである。《国際競争にさらされる大企業は、常にコスト抑制を心がけなければ競争に敗北してし

もうし、株式市場からも厳しいチェックを受ける。一方、中小企業の多くは利益なき繁忙に陥っており、そもそも賃金を増やすだけの余裕がない。》そういうことだ。もちろん、「国際競争」は資本主義社会ではいつでも存在していたが、その「国際競争」の質がかつてとは全く一変してしまったのである。一言でいえば、「世界が利潤の源泉を求め」る「グローバリゼーション」が起き、日本経済も否応なしにその「グローバリゼーション」に巻き込まれるようになったということだ。この「グローバリゼーション」化を抜きにして、「奇妙な景気回復」も格差社会化も、《“非正社員いじめ”の現実》の到来も説明できない。「世界のグローバリゼーション」化について、東大教授の岩井克人が『エコノミスト』（06．10．17）でインタビューに答えて次のように解説している。

《米国や日本などの先進資本主義国が、「産業資本主義」から「ポスト産業資本主義」に移行したことによる。

18世紀のイギリスの産業革命以降起きた産業資本主義では、機械による大量生産が、1人当たりの収入を増加させた。さらに、農村からは安価な労働力が大量に都市部へと流れたことで、都会の工場労働者の賃金が低く抑えられ、利潤を生み出した。収入から費用を差し引くと利潤になるというのが、資本主義の基本原則なのだ。

しかも、農村から都会への労働者の移動が、都会の工場の生産物に対する新たな需要を形成することになった。一つの国家のなかに、市場化された都市と非市場的な農村が共存している二重構造が、産業資本主義を可能にしていた。

この二重構造は1950～60年代に解消し始める。ヨーロッパでは植民地との間で二重構造を確立していたが、その植民地が独立した。米国では移民の制限などで、安価な労働力の大量流入が終わり、都市部の労働者の賃金が上がり始めた。日本でも70年代に入ると農村の労働者予備軍が枯渇し、農村から都市部へという「民族大移動」の時代が終わる。これをもって先進資本主義国では、ポスト産業資本主義の時代へと入る。

二重構造による利潤の創出が難しくなったポスト産業資本主義では、利潤を生み出すために意識的に差異性を生み出さなければならない。常に技術革新を行い、製品を差別化しないとイケない。

世界を見渡せば、一部の先進資本主義国を除くと、まだ産業資本主義が続いている。なかには産業資本主義の段階に至っていない国もある。世界全体でみれば、新興国や発展途上国は、かつての先進資本主義国内における農村と同じというわけだ。

ただ、現代では過去の日本などの農村のように、安い賃金で働く労働者が資本に向かって移動するのではなく、先進資本主義国の資本が安価な労働力を求めて、発展途上国へと国境を越え移動している。これがグローバリゼーションなのだ。》

資本は利潤を生み出すために、つねに安価な労働力を求める。それが《資本主義の基本原則》である。資本主義の初期段階の産業資本主義では、安価な労働力は農村に求められ、《一つの国家のなかに、市場化された都市と非市場的な農村が共存している二重構造》が確立されている必要があった。ヨーロッパでは植民地との間で、米国では大量移民の流入によって、日本では農村との共存によって、それぞれ「二重構造」が確立されていたが、植民地は独立し、移民は制限され、農村は都市化していくことによって、安価な労働力が自然に供給されてきた産業資本主義の段階は終焉し、やがてポスト産業資本主義の段階を迎えることになった。利潤を生み出すためにポスト産業資本主義においてしのぎを削ることになったのは、技術革新と製品の差別化をたえず図らなくてはならぬ意識的な差異化であった。他方、製品の差別化以外に労働力の差別化をも図るために、ポスト産業資本主義は安価な労働力を求めて、産業資本主義の段階に至っていない新興国や発展途上国にかつての巨大な「農村」の役割を求めていった。

岩井克人はそこまで踏み込んでいないが、ポスト産業資本主義は新興国や発展途上国などの「農村」を、かつての産業資本主義が市場化→都市化していくことによって消滅させてきた二の舞を演じることを回避した。つまり、いつまでも「農村」でありつづけるように仕向けて、安価な労働力の宝庫を絶やすような振舞いをしなかった。映画『ダーウィンの悪夢』で描かれていたように、いつまでも安価な労働力の供給地として据え置くために、産業資本主義の段階へとそれぞれの国が自立して歩むことができなくしてしまったのである。グローバリゼーションによるこの「アフリカ化」はアフリカやアジア、南米等の新興国や発展途上国だけで起こったわけではなく、それぞれのポスト産業資本主義国の社会においても貫徹される事態となった。正社員の所得の減少を前提としたうえでの、非正社員の急増はポスト産業資本主義で失った安価な労働力の意識的な創出にほかならなかった。

ジャーナリストの斎藤貴男は『超・格差社会アメリカの真実（小林由美著、日経BP社）』の書評（『エコノミスト』06. 11. 7）で、「中産階級が消え失せたアメリカの富の偏在を描き出」していると評価する。

《アメリカの富の偏在がこれほど凄まじいとは。在米26年になる、経営戦略コンサルタントの著者によれば、この超大国は4つの階層から成っており、人口比で5%にも満たない「特権階級」と「プロフェッショナル階級」に富の60%を集中させている。

中産階級など消え失せた。もはやサラリーマンや工場従業員に安定はあり得ない。彼らは絶えず餓首に怯える「貧困層」に追いやられ、転落すれば酒か麻薬に溺れるしかない「落ちこぼれ」の生活が待っている。

著者は問いかけるのだ。〈この人たちは、中世封建制度下の異教徒、ジプシーやユダ

ヤ人、あるいはチャールズ・ディケンズが描いた、産業革命さなかのロンドン貧民街の住人たちと、どこが違うのだろうか？》と。

階層間の格差は、レーガン政権以降の恣意的な税制や金融政策で一気に拡大した。貧困以下の層の不満は外に向けられ、「強いアメリカ」のせめて一員であることに誇りを見いださせて、富裕層の利益のための戦争を下支えする機能にされていく。

アメリカ社会はグローバル・スタンダードなどではない。にもかかわらず、人間の最もシンプルな部分を剥き出しにした、きわめて特殊かつ極端な価値体系へと、嬉々として自らを染め上げんとしている国がある。

日本だ。アメリカとの関係は植民地と宗主国のそれにほかならないとまで断定しながら、ただし著者はアメリカ社会を否定しない。マネーが絶対の基準であるゆえに、それでも階層の上方移動の可能性が高いらしいのと、常に新しいものが生まれてくる風土に加えて、明確な棲み分けが下層にも快適な「心地よ」さをもたらしたとも指摘する。

この間の日本の構造改革、格差拡大の「張本人」であり続けた規制改革・民間開放推進会議の宮内義彦・前座長（オリックス会長）の最近の発言（『朝日新聞』9月13日付）を思い出した。

「パイが大きくなるのを止めるような平等はいけないと思う。『日本の社会にとって心地良い格差』をつくるべきだ」

自らの改革路線が引きずり下ろした人々の暮らし向きを「心地よい」と形容できる人と著者とを一括りにするわけにはいかない。（以下略）

もちろん、中産階級が消え失せて、サラリーマンや工場従業員が《絶えず馘首に怯える「貧困層」に追いやられ、転落すれば酒か麻薬に溺れるしかない「落ちこぼれ」の生活》、まるで《産業革命さなかのロンドン貧民街の住人たち》は、日本の今日に接続している明日の姿なのである。しかし、「貧困層」が膨大にあふれだしたなら、マルクスが予見したような革命が起こるのではないか。彼らだっていつまでもおとなしくはしていないだろう。彼らの暴動やストを恐れて支配層は資本主義の中にさまざまな福祉政策を取り入れて、これまで社会的な諸矛盾を回避してきたのではなかったか。だが現在の「貧困層」はかつての「貧困層」と異なって、暴動や革命に命がけで立ち上がる気概をすっかり見失っていることを、支配層はちゃんと見通しているようにすら感じられる。

この書評の中でも、《アメリカ社会はグローバル・スタンダードなどではない》と述べられているが、先のインタビューで岩井克人は、「グローバリゼーションは米国一極支配体制の拡大とは違うのか」と問われて、こう説明する。

《東西冷戦終了後、グローバリゼーションのもと、世界は米国一極構造になったといわれるが、その本質を見極めなければならない。米国中心主義者、反米国主義者の双方は

事実誤認している部分がある。

米国はドルという通貨、軍事、さらに英語という言語や、自由民主主義というイデオロギーにおいても基軸国である。しかし、基軸国とは支配国という意味ではない。

古典的な政治のモデルには支配者がいて、被支配者を力で支配している。軍事、経済など何らかの力で被支配者を抑圧している。「基軸・被基軸」という関係は、この「支配・被支配」の関係で見られがちだが、この二つを同質のものと捉えるべきではないだろう。

例えば、一国の通貨でしかないドルがなぜ世界中で使われているのか。それは米国の国力が強いからだといわれるが、米国のGDP（国内総生産）は世界の2割程度であり、経済力をそのまま反映しているわけではない。

マレーシアがなぜドルを基軸通貨としているかという、それは韓国がドルを基軸として使うからであり、韓国がドルを基軸として使うのは、イタリアがドルを基軸として使うから——である。このような「自己循環論法」が基軸通貨としてのドルの価値を支えている。

いわゆるデファクト・スタンダード（事実上の標準）であり、「使われるから使う」という構造に支えられているだけだ。

基軸としての力と実際の力の間のギャップを見極めることが重要なのだが、基軸関係を多くの人が支配・被支配の関係とみてしまう。それを混同してしまい、支配・被支配の関係として認識し、米国を唯一の支配国としてみている。

興味深いのは、米国自身が基軸関係を支配・被支配関係と誤認しており、その誤認の結果が9・11以降の世界把握に浮き彫りにされているという指摘である。

《米国もブッシュ大統領は基軸関係を取り違えて、あたかも支配者のように振る舞っている面がある。そのため、米国中心主義、反米国主義がともに現実認識を誤り、不幸な対立関係が生み出されている。

その象徴が、2001年の米国で起きた「9・11」テロ事件とその後のイラク戦争だった。

「9・11」は、基軸・被基軸体制の綻び、不安定さを表面化させた。自己循環論法によるデファクト・スタンダードで成り立っている基軸関係の本質を浮き彫りにした出来事だったといえる。各国では外貨準備でドルに代わって、ユーロを増やす動きが見られるが、それも基軸関係の不安定さ、脆弱さに気づいたからだろう。》

ポスト産業資本主義とは消費資本主義でもあるが、先進資本主義国で消費を活性化できない「貧困層」が増大すると、資本主義自体が行き詰まってしまうのではないかと予測されるが、資本主義の陰りについて彼はこう答えている。

《我々はもはや資本主義から後戻りはできない。おそらく永久に続くだろう。しかし、資本主義の未来はバラ色ではない。環境問題も人口問題もある。

ポスト産業資本主義では、利潤を生み出すために差異性を意図的に生み出さなければならない。世界が一つの巨大な市場になり、大きな差異性が次第に消えていく。そのなかで常に差異性を生み出せるか。差異性を生み出せなければ、利潤も生み出せず、経済は停滞してしまう。これは資本主義が抱える本質的な困難の一つだ。

また、米国が規律を持って基軸関係を維持しないのであれば、資本主義最大の危機が起こる可能性もある。》

岩井克人が述べているように、現在の世界はポスト産業資本主義の段階に至っている一部の先進資本主義と、《まだ産業資本主義が続いている》国及び、《産業資本主義の段階に至っていない国》が混在しており、そこでは《利潤を生み出すために差異性を意図的に生み出さなければならぬ》くなっているポスト産業資本主義と、利潤を生み出すために差異性ではなく、安価な労働力に依拠している産業資本主義社会との熾烈な対立、競争が繰り返されている図が浮かび上がってくる。この産業資本主義社会における巨大な市場として台頭しているのが、インドや中国であり、とりわけ中国は国内に膨大な安価な労働力をかかえこむことによって、利潤競争において米国、日本、ヨーロッパの先進資本主義国を追い上げ、越えつつある経済的な猛威を振るっている。そこでのポスト産業資本主義にとっての課題は、先進資本主義国の間での差異性をめぐるたたかいであり、かつ中国のような産業資本主義段階の国との間での安価な労働力をめぐるたたかいである。

《景気回復の始まり（初期）から半ばまでは企業部門の景気がよくなり、やがて、その恩恵が勤労者の収入増を通じて家計部門に波及し、今度は個人消費が景気牽引^{けんいん}の主役になる》（内橋克人）という、「絵に描いたような」これまでの景気循環論が立ち行かなくなっているのは、資本主義のシステムがポスト産業資本主義の段階に踏み込むことによって、利潤を生み出すための差異性の不断の創出という困難な課題に直面する一方、他方で中国等の精力的な産業資本主義段階にとどまっている社会からの安価な労働力攻勢にさらされている、という困難な課題に直面しているからだ。一言でいえば、ポスト産業資本主義社会の内部でも上昇してきた勤労者の所得を切り下げながら、安価な労働力を生み出さねばなくなっているのである。差異性の創出という面では労働力の質の向上を求める一方で、安価な労働力の供給という面では労働力の質の低下が避けられなくなっているといえる。

したがって、ポスト産業資本主義の段階に至って、資本主義は岩井克人が指摘するように、《差異性を生み出せなければ、利潤も生み出せず、経済は停滞してしまう》こと

になるし、他方で労働分配率の低下によって「貧困層」が急増すれば、消費活動が減退して経済は停滞してしまうことになる。《我々はもはや資本主義から後戻りはできない。おそらく永久に続くだろう》と彼が断言するように、資本主義は行き着くところまで行き、我々も共に行き着くところまで行くだろう。しかし、資本主義がしだいに終焉に近づき、資本主義の終わりと共に我々も終わるのでなければ、我々が資本主義に代わる別の経済システムを、あるいは、我々が生き延びるために最も適した社会システムをつくりだすことができるかどうか、ギリギリのところで真に問われてくるにちがいない。そこでソ連や東欧等のかつての専制的な共産主義体制から解放されたマルクスの構想がもう一度見直されるようになるのかどうかはわからない。

資本主義の終焉と共に我々人類も終焉を迎えるのか、それとも人類は資本主義を超える社会をつくりながら、人類としての新しい歴史の一步を踏み進んでいくことになるのか、もちろん、それは誰にもわからない。ただ確実に言えることは、数百年にわたって維持されてきている資本主義社会の中で、我々がその社会の枠組みを超えるどれほどの多くのことをなしとげ、新たな社会様式のヴィジョンを生み出してきているかであろう。これまでの社会体制の移行にみられるような、資本主義社会に接続する社会様式というものには存在しない。人類にとっての自然成長的な社会様式は資本主義が最後である。もう後がないという意味で、岩井克人は資本主義は《おそらく永久に続くだろう》と言っているのだ。しかし、我々が我々自身の手でもはや自然発生的ではない、資本主義を超える社会様式を意識的につくりだすことができる限りにおいて、資本主義は《永久に続く》ことをやめ、資本主義から解放された人類が《永久に続く》ことにむかって歩を進めていくだろう。

すべては人類自身の意識的な力の創出にかかっているといってよい。その創出は資本主義社会を生きるなかで用意されていなければならない。資本主義社会が行き詰まってしまったから、代わりの社会様式が次に用意されていなくてはならないということではなく、資本主義を我々の生存様式が乗り越えるありかたにおいて、次の社会を我々が意識的につくり出すということだ。我々が乗る次の船は資本主義以降もうどこにも用意されてはいない。我々自身が我々の乗る次の船にならなくてはならないのだ。つまり、我々の乗る船を我々が意識的に、どこにもかつてなかったかたちでつくり出す力を備えるようになるかどうか、資本主義社会を生きる我々に問い迫られているのである。世界がグローバリゼーションの波にさらされることのなかに、資本主義が自壊しつつある音を聞き分けるだけの力を持ちえているかどうか、とりあえず資本主義社会を超えながら生きているかどうかの目安となるにちがいない。

2006年12月31日記